



JA三井リース
GROUP

2026年3月期 連結決算の説明資料

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

CONTENTS

I . 決算概況

決算ハイライト

損益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

税引前利益の増減要因 ～KG予防的引当を考慮～

バランスシートの状況

営業資産残高の状況

営業の状況（契約実行高）

II . 資金調達の状況

III . 主な事業ハイライト

IV . トピックス

V . マテリアリティ・ 中期経営計画の進捗

本資料における表記の定義

略称	会社名	事業内容	所在国
JAML	JA三井リース株式会社	総合リース業	日本
JAMLT	JA三井リース建物株式会社	不動産関連事業	日本
JAMLA	JA三井リースオート株式会社	オートファイナンス関連事業	日本
JAMLK	JA三井リース九州株式会社	九州における総合リース業	日本
JAMAT	JA三井リースアセット株式会社	サーキュラーエコノミー事業	日本
JMES	JA三井エナジーソリューションズ株式会社	エネルギー関連事業	日本
JMSP	JA三井ストラテジックパートナーズ株式会社	投資運用事業	日本
JMCC	JA Mitsui Leasing Capital Corporation	北米およびアジア地域でのリース、金融事業	米国
FFHL	First Financial Holdings, LLC	IT・医療等を中心としたリース事業	米国
OCH	Oakmont Capital Holdings, LLC	小口リース・ファイナンス事業	米国
KG	Katsumi Global, LLC	ファクタリング事業	米国
MRC	Modern Rail Capital LLC	鉄道貨車オペレーティング事業	米国
MLCI	PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia	インドネシアでの自動車販売金融事業	インドネシア
JMLS	JA Mitsui Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポールでのリース、金融事業	シンガポール

I . 決算概況

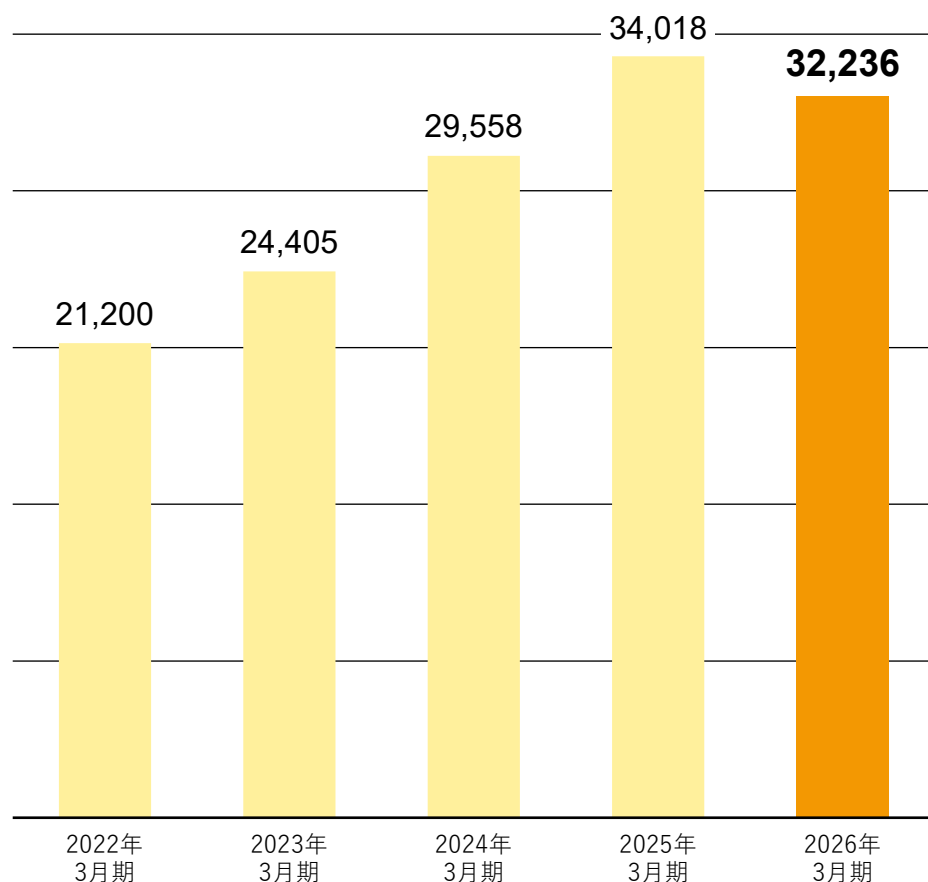
決算ハイライト (1)

総資産額は、北米ファクタリング案件における貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込み、並びにデジタルインフラセグメントなどの資産積み増しはあったものの、新規実行の減少により前期末比5.2%減（同1,781億円減）の3兆2,236億円。

うち営業資産残高は、前期末比4.7%減（同1,451億円減）の2兆9,398億円。契約実行高は、前期大口案件の反動減や案件精査を進めた結果、前期比22.0%減（同3,213億円減）の1兆1,381億円。

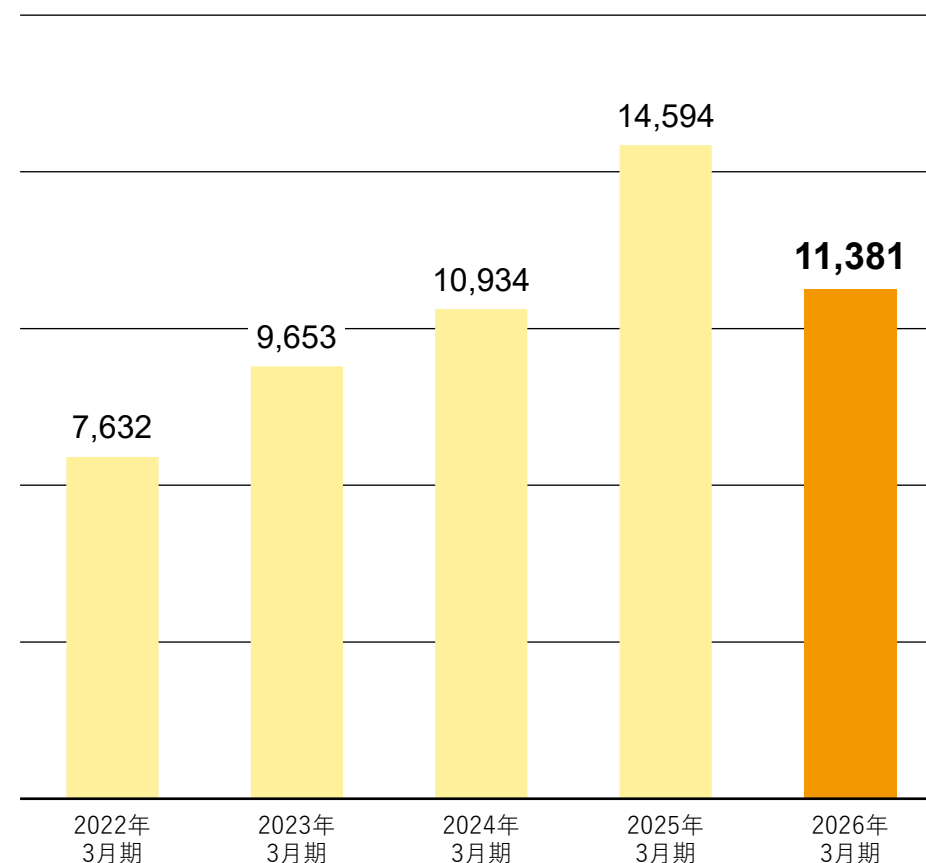
総資産額

（単位：億円）



契約実行高

（単位：億円）



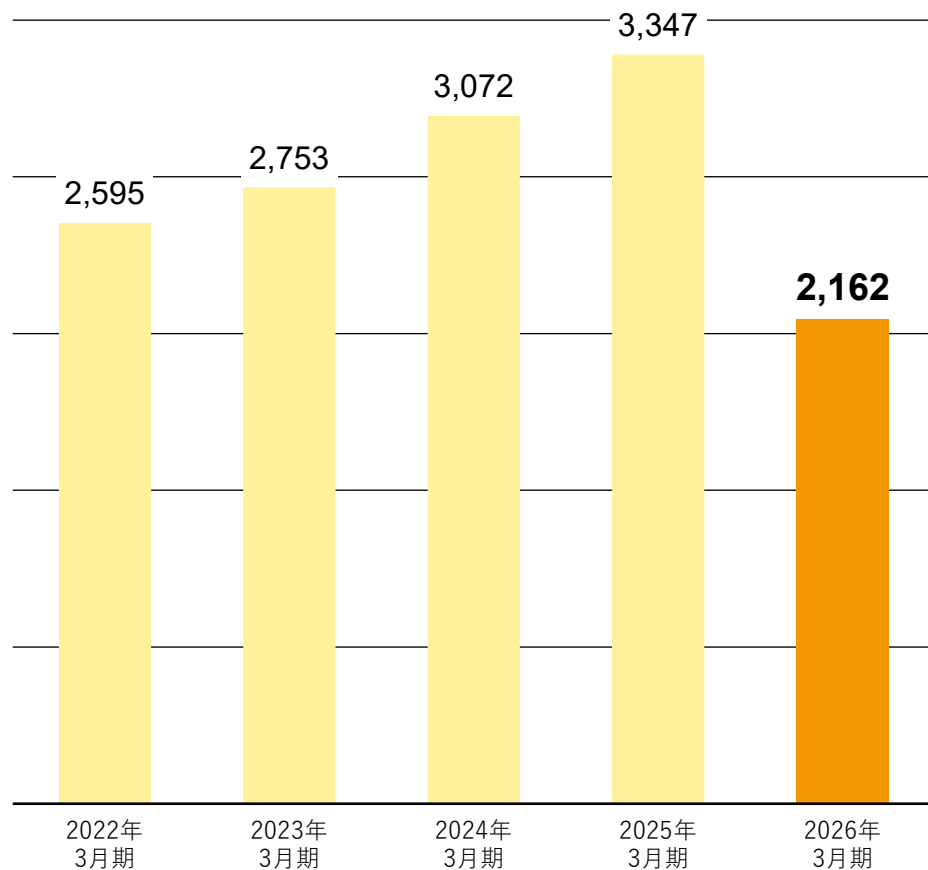
決算ハイライト (2)

純資産額は、北米ファクタリング案件における貸倒引当金繰入及び貸倒損失計上により大きく棄損したものの、2026年3月31日に農林中央金庫及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施し、前期末比35.4%減（同1,185億円減）の2,162億円。

貸倒引当金繰入及び貸倒損失により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,447億円（前期比1,821億円減）。

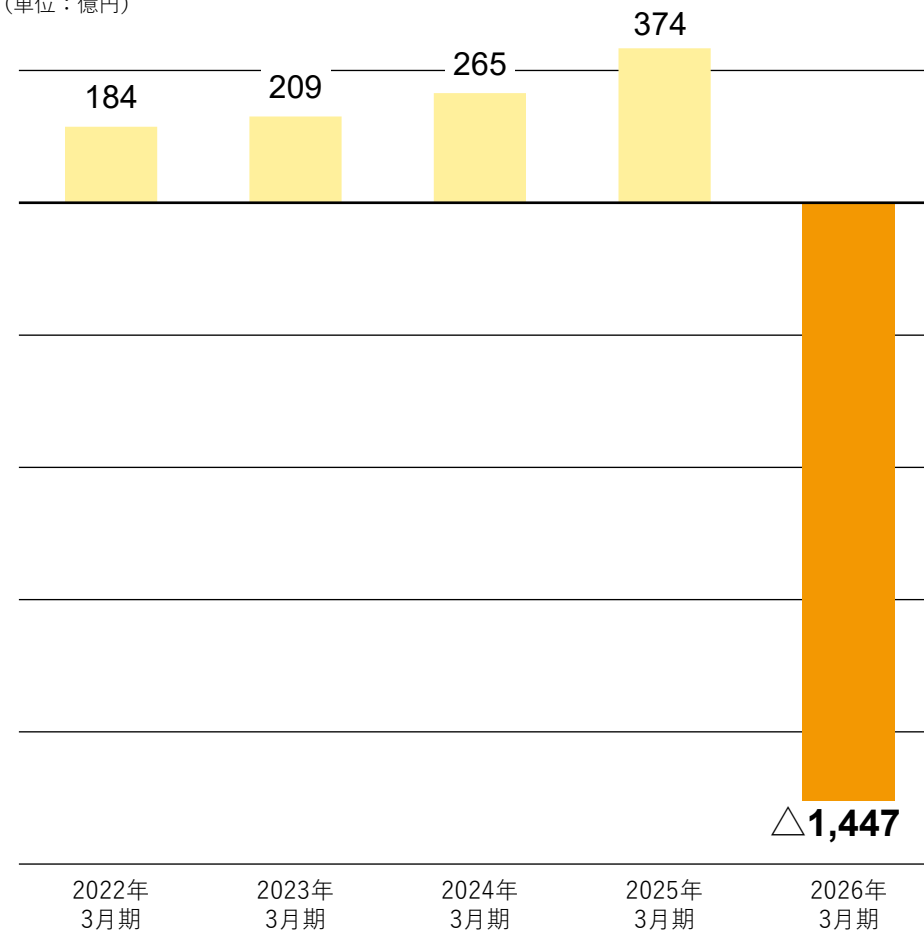
純資産額

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失

(単位：億円)



【Appendix】2026年5月1日付当社リリース

リリースは当社ウェブサイトをご覧ください
<https://www.jamitsuilease.co.jp/news/pdf/20260501.pdf> (日本語)
https://www.jamitsuilease.co.jp/en/pdf/news_pdf_20260501.pdf (英語)

各位

2026年5月1日

J A三井リース株式会社

当社グループ会社における ファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

J A三井リース株式会社（以下「当社」）の連結子会社であるKatsumi Global, LLC（以下「KG」）並びにJA Mitsui Leasing Capital Corporation（以下「JMCC」）及びSPC（以下、総称して「当社グループ」若しくは「当社グループ会社」）のファクタリング取引先First Brands Group, LLC（そのグループ会社を含め、個別に又は総称して以下「FBG」）が2025年9月にアメリカ合衆国連邦倒産法第11章（以下「Ch. 11」）に基づく申請を行いました。

本件は未だ各種手続の最中ではありますが、関連する公示情報によれば、FBGがその売掛債権（以下「本債権」）の相当程度につき、水増し請求、架空請求、又は多重譲渡等を行っていた可能性が指摘されており、FBGの創業者等が金融詐欺等の罪により起訴されております。

当社のグループ会社がFBGからファクタリング取引を通じて取得した本債権にも影響が及び、回収の蓋然性に疑義が生じていることから、当社は予防的措置として追加の貸倒損失を計上し、米国会計基準に基づき直接減額することといたしました。

尚、当社の有する偶発的な請求権については、財務諸表上には計上されておりませんが、当社グループとしては、損失発生の原因となった可能性のある当事者に対する法的措置含め、債権者として取り得る対応につき最大限実施してまいります。

記

1. 対象となる当社グループ会社

KG アーアメリカ合衆国テキサス州
 JMCC—アメリカ合衆国ニューヨーク州 及びSPC

2. 法的手続きを確認したKGの取引先

FBG アーアメリカ合衆国オハイオ州

3. 内容

- ▶ 当社グループ会社のファクタリング取引先であるFBGは、2025年9月28日付でCh. 11に基づく申請を行いました。
- ▶ 当社グループは、FBGからファクタリング取引を通じて本債権を取得しております。
- ▶ 本件は、2026年5月現在も米国倒産裁判所（以下「裁判所」）でのCh. 11手続中にあり、断続的に裁判所を通じて情報が公示されているほか、各種報道等も出されております。公示情報を精査する中で、「売掛債権の水増し」「債権の多重譲渡 (multiple pledges)」等「FBGによる不正」が取り沙汰されており、FBGの創業者等が金融詐欺等の罪により起訴されております。
- ▶ 当社グループといたしましては、一連の金融詐欺等により被害をうけたものとして、これらに対し真正面から向き合い、Ch. 11手続き対応及び当社グループの債権回収最大化に最後まで全力で努めて参る所存です。

- ▶ Ch. 11手続きの今後の帰趨については依然として見通し難いという状況、及び裁判所から出されている公示情報に照らしますと、ファクタリング債権の回収の蓋然性に疑義が生じていることを認識しております。当社グループといたしましては、予防的な見地から、将来的な不確実性に備えるため、会計監査人と協議のうえ、2026年3月期第4四半期連結決算での追加の貸倒損失を計上し、米国会計基準に基づき直接減額することといたしました。

（貸倒損失の内容）

- ▶ 2026年3月期連結決算におきまして、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失1,783億円を織り込み、米国会計基準に基づき直接減額することといたします。
- ▶ この貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の対象は本債権全額となります。既に公表しております貸倒引当金繰入（※）を包括的に含む2026年2月3日付報告対比では+279億円（損失増）となる水準です。（※）2025年10月31日付プレスリリース、同年11月14日付プレスリリース、2026年2月3日付プレスリリース参照。
- ▶ 裁判所による本債権の確認作業を注視しつつ、当社グループ内に対策チームを組成し、適切な司法手続等を通じて本債権の回収に全力で取り組んでおります。
- ▶ 当社は、当社グループが行っている本取引以外の全てのファクタリング債権につき詳細な確認を実施し、本取引における不正と類似の疑義がないことを確認済みです。本件はあくまで一過性の事案であって、当社グループの他の事業への影響は限定的であると判断しております。
- ▶ また、2026年3月31日付プレスリリースのとおり、今後の健全な事業成長を着実に継続し得るよう、現在の財務健全性を維持できる水準までの十分な資本を確保する目的で、農林中央金庫および三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資並びに劣後特約付シンジケートローンの資金実行を完了しており、今回の追加の貸倒損失計上後も、当社財務基盤に懸念は生じておりません。
- ▶ 当社といたしましては、今回の貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上を受け、再発防止策を講じるとともに、経営改善計画の策定及び実践を進めていくこととしております。
- ▶ この一過性の大きな課題をしっかりと乗り越え、後顧の憂いを払拭したなかで、当社サービスを世の中に届け、これまで以上の社会貢献に努めてまいります。

4. 業績予想の修正について

2026年3月末の連結通期業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）につきましては、上記影響等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

（期初：2025年5月13日公表ベース）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	6,163億円	512億円	513億円	358億円

（今回修正後）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損失
通期	6,480億円	▲1,298億円	▲1,281億円	▲1,447億円

損益の状況

比較損益計算書

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
売上高	5,952	6,480	+528
リース	4,842	5,155	+312
割賦	208	199	△8
ファイナンス	678	618	△59
出資等	223	508	+284
売上利益	1,511	1,639	+127
リース	707	819	+112
割賦	31	33	+1
ファイナンス	677	617	△59
出資等	95	168	+73
資金原価	586	668	+81
売上総利益	924	970	+45
販管費	438	2,268	+1,830
一般経費	389	418	+29
のれん償却	5	6	+1
貸倒引当金繰入	44	1,844	+1,800
営業利益又は営業損失 (△)	486	△1,298	△1,784
営業外損益	△2	16	+18
経常利益又は経常損失 (△)	483	△1,281	△1,765
特別損益	65	13	△51
税引前利益又は損失 (△)	548	△1,268	△1,817
法人税等	174	179	+4
当期純利益または純損失 (△) (*)	374	△1,447	△1,821

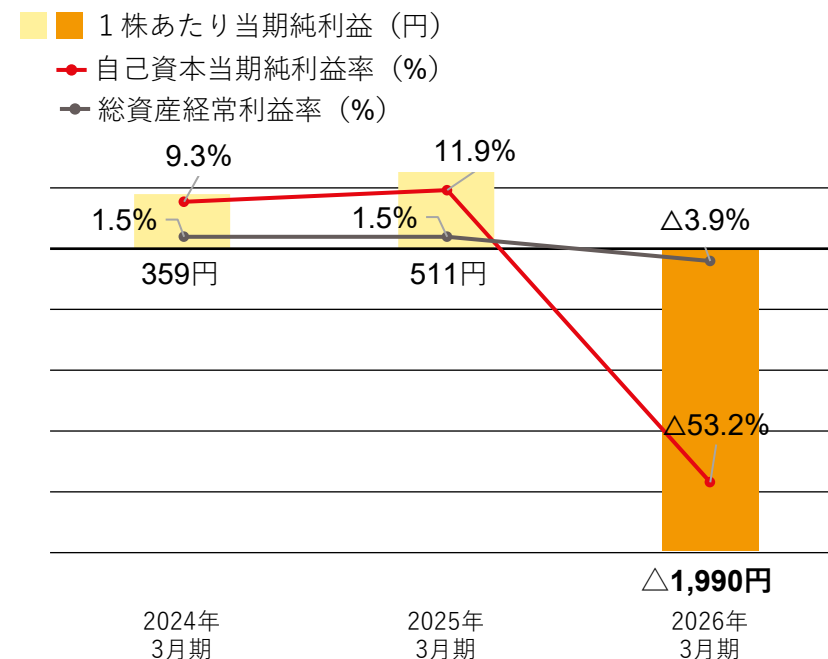
(*) 親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失の金額を表示

売上利益・売上総利益

不動産関連での出口収益、一部現法(MRCやOCH)やデジタルインフラセグメントでの営業資産の積み上げ等により、前期比でともに増加。

当期純損失

北米ファクタリング案件における貸倒引当金繰入及び貸倒損失(1,783億円)を計上したため、大きく減少。

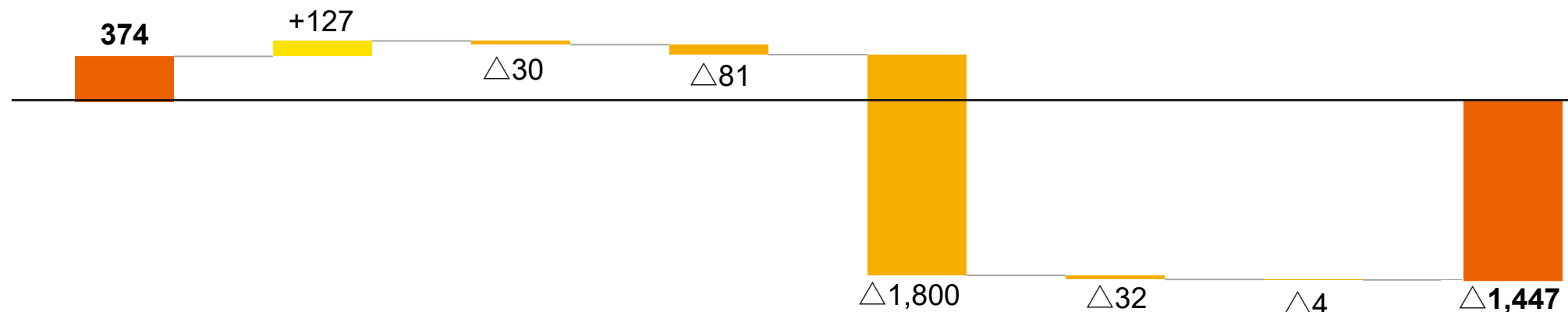


親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

(単位：億円)

■ 増益要因 ■ 減益要因



2025年3月期
実績

①
売上利益

②
一般経費

③
資金原価

④
のれん償却・
貸倒関連損益

⑤
営業外・
特別損益

法人税等

2026年3月期
実績

▶ 売上利益

不動産関連での出口収益やデジタルインフラ資産の積み増し等の収益取込により、増加。

▶ 一般経費

OCHでの事業拡大等による人件費増加に加え、裁判費用等の物件費が増加。

▶ 資金原価

借入平残の増加及び円貨金利上昇による増加。

▶ のれん償却・ 貸倒関連損益

北米ファクタリング案件における予防的見地から、貸倒引当金を計上。

▶ 営業外損益

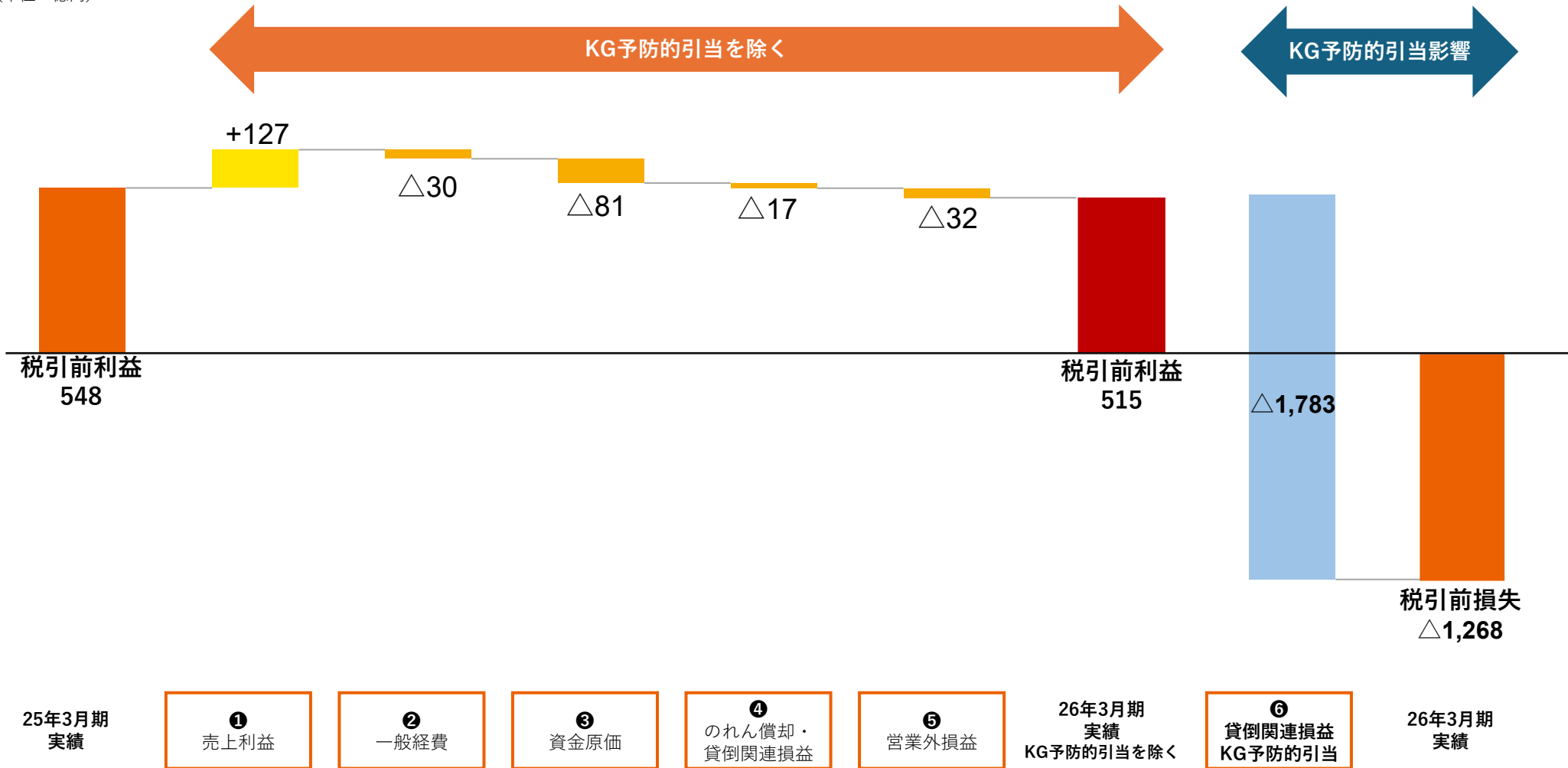
前期株式売却の反動減。

税引前利益の増減要因 ～KG予防的引当を考慮～

税引前利益の増減要因

(単位：億円)

■ 増益要因 ■ 減益要因
(単位：億円)



バランスシート of 状況

比較貸借対照表 (主要項目)

(単位：億円)

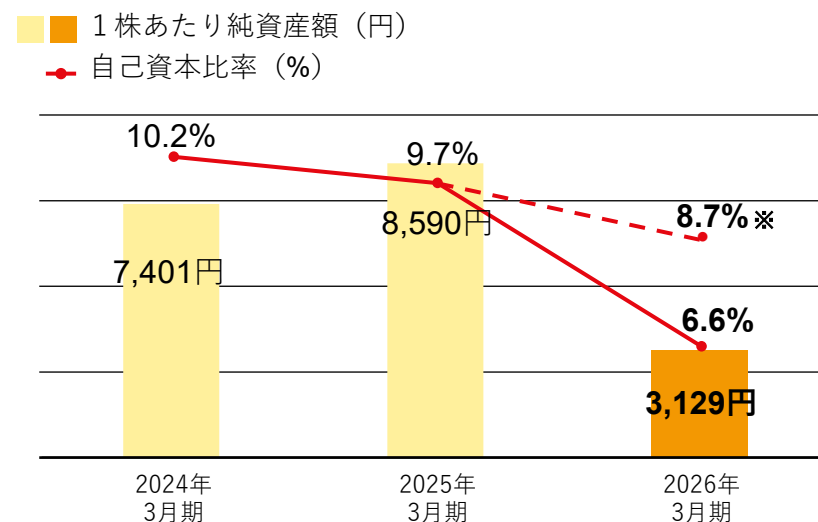
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
総資産	34,018	32,236	△1,781
現預金	1,002	633	△368
営業資産	30,849	29,398	△1,451
リース	16,917	16,631	△285
割賦	1,037	947	△89
ファイナンス	10,857	9,246	△1,611
出資等	2,038	2,572	+534
有利子負債	28,835	28,419	△415
短期	14,593	12,742	△1,851
長期	14,242	15,677	+1,435
純資産	3,347	2,162	△1,185
株主資本	3,046	1,831	△1,214
その他の包括利益累計額	260	299	+39
非支配株主持分	40	30	△10

▶ 営業資産残高

デジタルインフラセグメント、トランスポーテーションセグメント等で営業資産の積み増しがあったものの、北米ファクタリング案件における貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込みにより営業資産残高を直接減額したことで、前期末比4.7%減（同1,451億円減）。

▶ 純資産

北米ファクタリング案件における貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込みを行ったため、前期末比35.4%減（同1,185億円減）。



*劣後特約付シンジケートローンの認定資本性50%を考慮した調整後自己資本比率

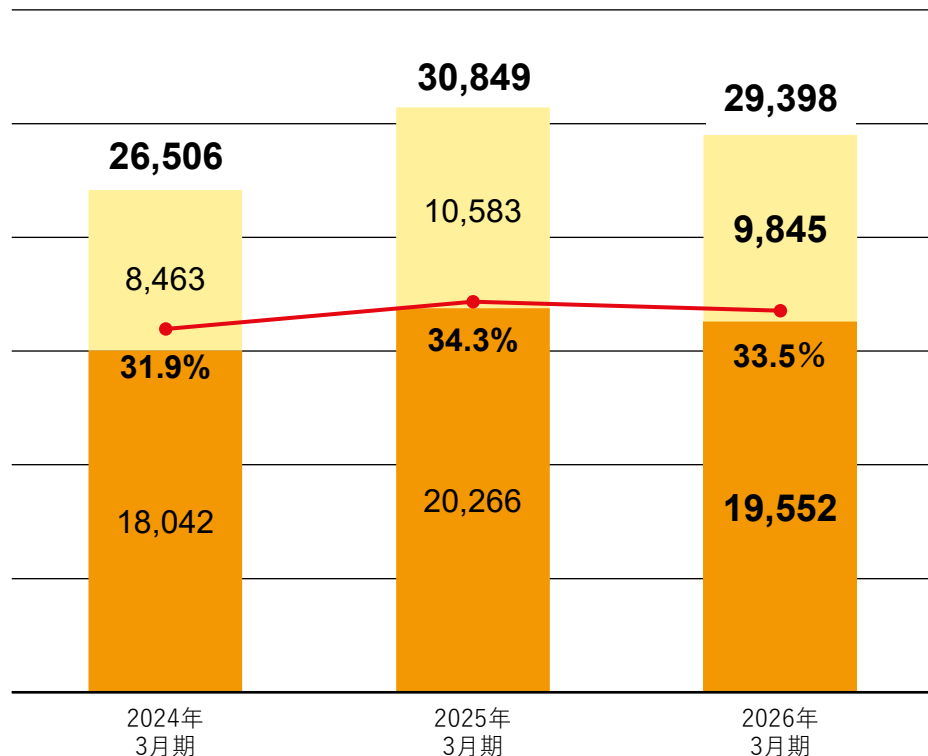
営業資産残高の状況

国内・海外別営業資産残高

※国内・海外の分類は契約を有する顧客の所在地

(単位：億円)

● 海外比率 (%) ■ 海外 ■ 国内



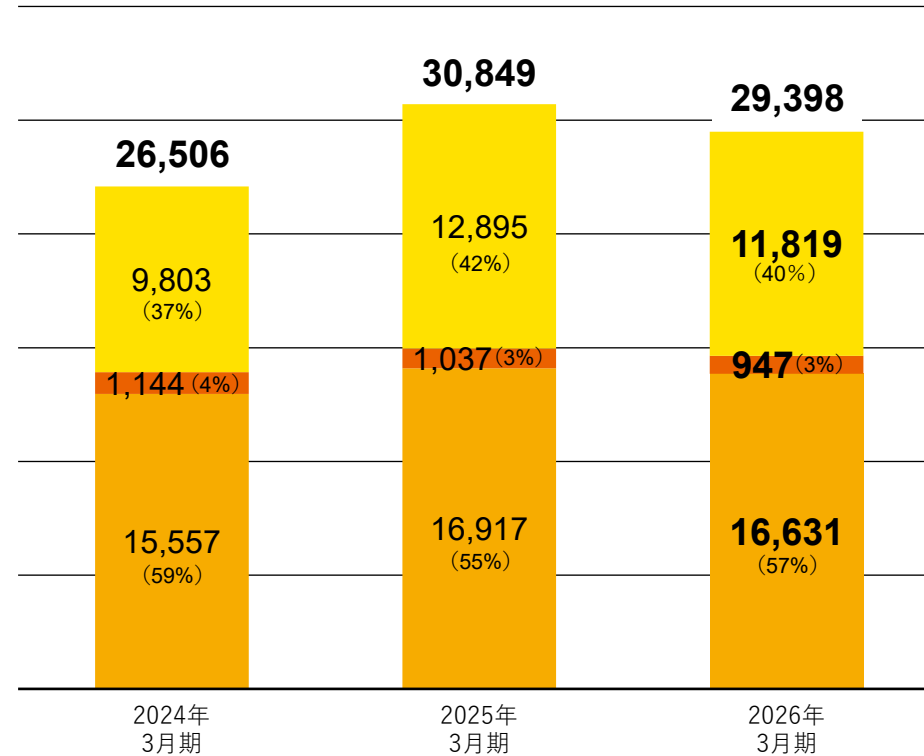
国内営業資産は、不動産売却に伴う不動産セグメントでの残高減、PC・サーバー等の情報通信機器分野等での残高減が影響し、前期末比3.5%減（同714億円減）。

海外営業資産は、JMCCを中心とした北米において予防的見地による貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込みにより営業資産残高を直接減額したことから、前期末比6.9%減（同738億円減）。

契約種別営業資産残高 (契約種別シェア：%)

(単位：億円)

■ ファイナンス・出資等 ■ 割賦 ■ リース



リースは、海外や不動産関連、PC・サーバー等の情報通信機器分野等での残高減少により、前期末比1.7%減（同286億円減）。ファイナンス・出資等は、デジタルインフラセグメント等で営業資産の積み増しがあったものの、JMCCを中心とした北米において予防的見地による貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込みにより営業資産残高を直接減額したことから、前期末比8.3%減（同1,076億円減）。

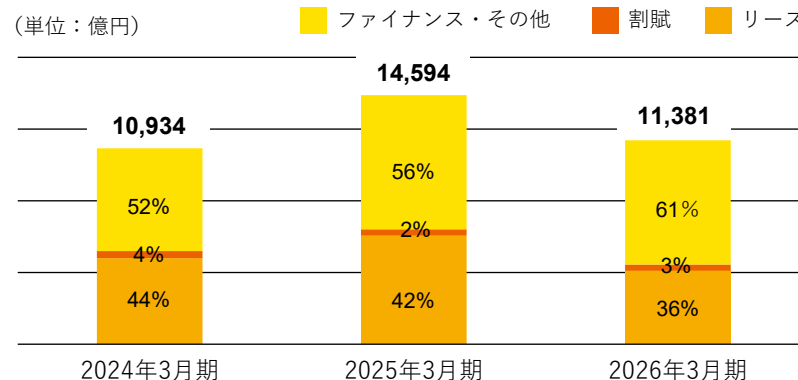
営業の状況（契約実行高）

契約実行高の推移

（単位：億円）

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
リース	6,047	4,105	△1,942
商業及びサービス業用設備	255	278	+23
情報通信機器事務機器	1,273	910	△362
産業機械・工作機械土木建設機械	1,228	931	△297
輸送機器	660	606	△54
医療機器	137	92	△45
その他	2,492	1,286	△1,205
割賦	354	333	△20
ファイナンス	6,768	6,004	△764
出資等	1,424	938	△485
合計	14,594	11,381	△3,213

（単位：億円）



▶ リース

不動産、PC・サーバー等の情報通信機器、前期大口案件の反動減により、前期比1,942億円減（同32.1%減）。

▶ ファイナンス

北米でのファクタリング案件が大幅に減少したことにより、前期比764億円減（同11.3%減）。

▶ 出資等

エネルギートランジションや不動産分野における、前期大口案件の反動減により、前期比485億円減（同34.1%減）。

Ⅱ. 資金調達の状況

【Appendix】2026年3月31日付当社リリース

2026年3月31日

各位
J A 三井リース株式会社

第三者割当による新株式発行の払込完了及び劣後特約付シンジケートローンの資金実行に関するお知らせ

当社は、今後の健全な事業成長を着実に継続し得るよう、財務健全性を維持できる水準までの十分な資本を確保する目的とし、農林中央金庫および三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）について、本日、払込手続きが完了いたしました。また、劣後特約付シンジケートローン（以下「本劣後ローン」といいます。）についても、3月27日付の契約締結および本日付での資金実行が完了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

詳細につきましては、2026年2月3日付「当社グループ会社におけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び2026年3月18日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

記

I. 本第三者割当の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年3月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 17,500,000株
(3) 発行価額	発行価額 1株につき2,000円 発行価額の総額 35,000,000,000円
(4) 調達資金の額	34,877,500,000円（差引手取概算額）
(5) 募集又は割当方法、割当先及び割当株式数	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 農林中央金庫 8,750,000株 三井物産株式会社 8,750,000株

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前の発行済株式総数	普通株式 31,227,826株 第I種種類株式 4,077,528株 第II種種類株式 33,448,582株 第III種種類株式 3,883,500株 (増資前の資本金の額 32,000,000,000円)
増資による増加株式数	普通株式 17,500,000株 (増加する資本金の額 17,500,000,000円)
増資後の発行済株式総数	普通株式 48,727,826株 第I種種類株式 4,077,528株 第II種種類株式 33,448,582株 第III種種類株式 3,883,500株 (増資後の資本金の額 49,500,000,000円)

II. 本劣後ローン契約の概要

調達金額	135,000,000,000円
契約締結日	2026年3月27日
実行日	2026年3月31日
満期日	2061年3月31日 但し、2031年3月31日以降（同日を含む）各利払日に任意に期限前弁済可能
借入期間	35年
貸付人	農林中央金庫、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
借換制限	当社は、期限前弁済日以前12ヶ月間に、普通株式又は本ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図している(注)。
利息支払に関する事項	利息の任意繰延が可能
劣後特約	本ローン契約に定める劣後事由（清算、破産、更生手続、再生手続等）が発生した場合、本ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。 本ローン契約の各条項は、上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
格付機関による資本性評価	株式会社格付投資情報センター：資本性「クラス3・50%」 株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」

(注) 一定の財務基準を満たす場合には、本ローンと同等以上の資本性が認定された資金による借換を見送る可能性があります。

リリースは当社ウェブサイトをご覧ください

<https://www.jamitsuilease.co.jp/news/pdf/20260331.pdf>（日本語）

https://www.jamitsuilease.co.jp/en/pdf/news_pdf_20260331.pdf（英語）

資金調達の状況 (1)

有利子負債残高は、営業資産減少に伴い前期末比415億円減の2兆8,419億円。
 資金コストは、借入平残の増加及び金利上昇の影響等により前期比86億円増の682億円。

資金調達残高推移

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期		前期末比
				構成比	
間接調達	15,759	21,004	21,855	76.9%	+ 850
短期借入金	7,953	10,224	9,278	32.6%	△945
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,564	2,618	2,230	7.8%	△388
長期借入金	7,805	10,780	12,576	44.3%	+1,796
内、3月31日付実行劣後ローン	—	—	1,350	—	+1,350
直接調達	8,974	7,831	6,564	23.1%	△1,266
C P	5,359	3,447	2,208	7.8%	△1,238
社債	2,200	2,850	3,050	10.7%	+200
内、1年以内償還予定	350	400	750	2.6%	+350
流動化	1,415	1,533	1,305	4.6%	△227
内、1年以内支払債務	465	522	505	1.8%	△17
合計	24,733	28,835	28,419	100.0%	△415

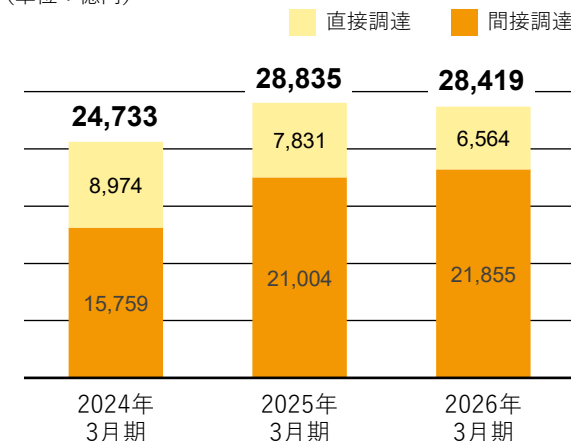
資金コスト推移 (連結)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
資金コスト (資金コスト=資金原価+支払利息)	435	595	682	+86

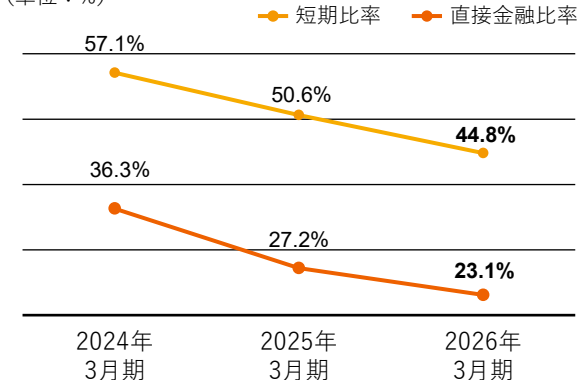
資金調達構造 (期末残高の推移)

(単位：億円)



短期比率・直接調達比率

(単位：%)



資金調達の状況 (2)

格付情報 (2026年3月末現在)

▶ 直近3期末時点の格付推移

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
R&I 格付投資 情報センター	長期 方向性 A (安定的)	A+ ↑ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額 a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)
JCR 日本格付 研究所	長期 見通し A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額 J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)

サステナブルファイナンスによる調達

▶ 持続可能な社会実現の取組を促進するため、2022年12月にリース業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定。その後も、積極的にサステナブル・ファイナンスを活用。

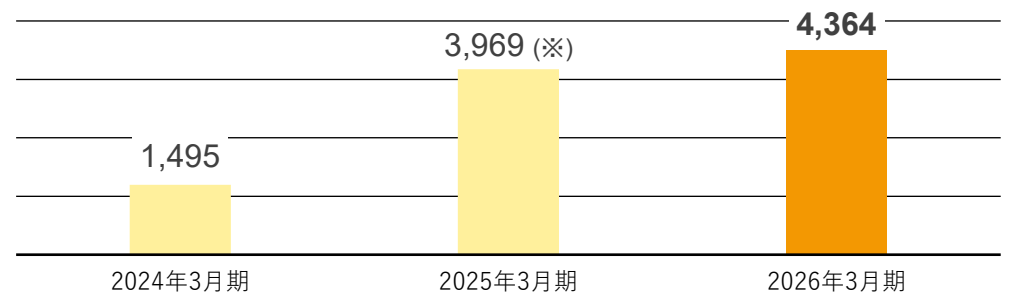
▶ 2026年3月期取組実績

(単位：億円)

調達手法	件数	金額
サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク		
サステナビリティ・リンク・ローン	15	482
サステナビリティ・リンク・ボンド	1	200
合計	16	682

▶ 残高推移

(単位：億円)



※2025年3月期については、内容精査して実績を修正。<修正前>3,949億円

Ⅲ. 主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

- ▶ エネルギー・トランジション 国内案件は堅調に推移、パートナーと組んだ系統蓄電池や営農ソーラー等のエクイティ案件の積上げにより営業資産増加。
- ▶ トランスポーターション 堅調な市況を活かして国内外の船舶案件は堅調推移。
北米のMRCにおける営業資産積み上げにより、売上総利益が増加。
- ▶ 不動産 資産の積上げと不動産の回転を組み合わせた事業展開により営業資産残高は横ばいも、
売上総利益は好調に推移。
- ▶ デジタルインフラ 営業資産残高は堅調に推移。海底ケーブル案件を中心とした収益取込により、売上総利益が増加。
- ▶ 海外 北米ファクタリング案件における予防的見地により、貸倒引当金繰入及び貸倒損失の織り込みを行ったため、営業資産残高を直接減額したことから、大きく残高が減少。

事業別資産残高

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期末比
エネルギー・トランジション	1,509	2,294	2,404	+110
トランスポーターション	1,588	1,973	2,488	+515
不動産	3,386	4,857	4,848	△9
デジタルインフラ	1,057	1,923	3,145	+1,222
海外	6,153	6,877	4,567	△2,310

事業別売上総利益

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期末比
エネルギー・トランジション	31	25	37	+12
トランスポーターション	30	37	62	+25
不動産	99	152	176	+24
デジタルインフラ	35	57	103	+46
海外	179	258	183	△75

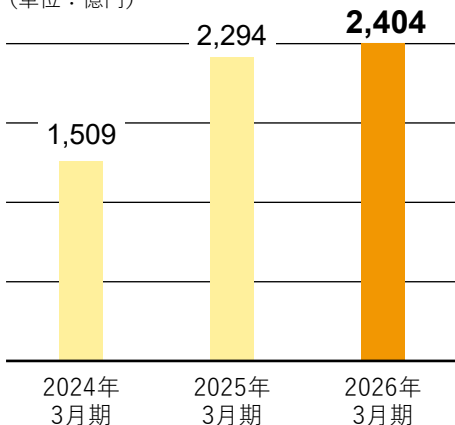
- ※ 「エネルギー・トランジション」 本社プロジェクト開発部およびJMES他、SPCでの契約が対象。
- ※ 「トランスポーターション」 ①本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)
②本社輸送機器部および国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。
③MRCでの契約が対象
※JAMLAが取扱う車両リースは、その他で集計。
- ※ 「不動産」 JAMLTが管理する契約及びSPCでの契約が対象。
- ※ 「デジタルインフラ」 本社ファイナンスソリューション部および関連事業を行うSPCでの契約が対象。
- ※ 「海外」 台北支店、北米地域(MRCを除く)及びアジア地域のグループ会社における契約が対象。

エネルギー・トランジション

業績

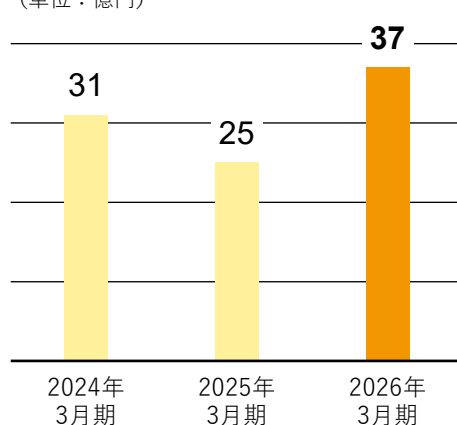
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



TOPICS

全国各地における蓄電所事業への参画について

茨城県水戸市、静岡県浜松市、熊本県阿蘇郡南阿蘇村等、全国各地で蓄電所事業に参画。電力が余る時間帯に発電を制限する出力抑制が増加する中、蓄電所は電力余剰時に充電、不足時に放電することで電力供給を安定化。再生可能エネルギーを無駄なく最大限活用することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献。

<参考：当社グループの蓄電所事業における2025年度持分容量：8.2MW>

水戸蓄電所イメージ



浜松蓄電所イメージ

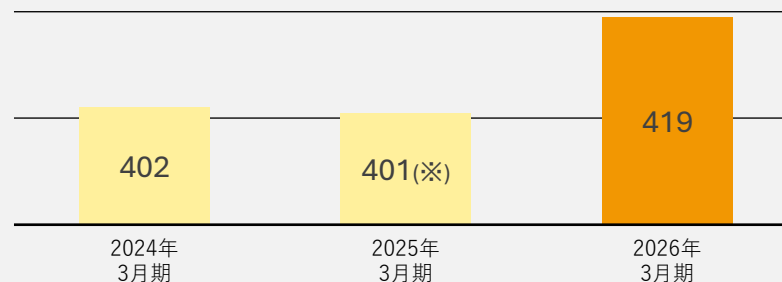


事業内容

事業SPCやファンドを通じたプロジェクトファイナンス、エネルギー分野の戦略子会社であるJMESとの連携により、投融资事業や発電設備所有型のPPA事業などを展開。

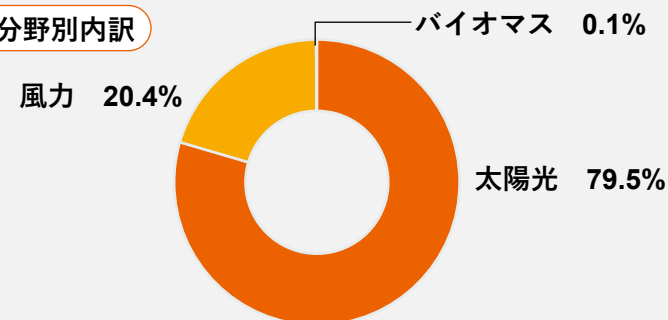
再生可能エネルギー事業 発電容量 年度別累計推移

(単位：MW)



※2025年3月期については、一部未稼働案件が含まれていたため、実績を修正。
<修正前> 558MW

発電容量 分野別内訳



- ・対象会社 : 本社プロジェクト開発部およびJMES他、SPCでの契約が対象
- ・対象案件 : 稼働済み且つ資金実行済みの保有案件(蓄電所を除く)
- ・発電容量 : 持分容量 (持分比率を考慮)

トランスポートেশョン

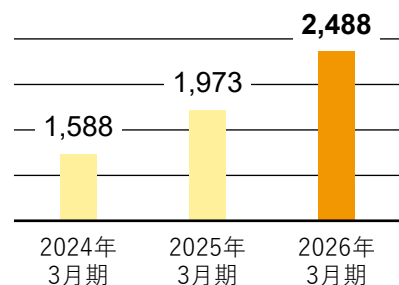
事業内容

- (1) 船舶事業 船主・海運オペレーター向けファイナンス事業の他、船舶を自社保有の上、船舶貸渡し事業を展開。
- (2) 航空機事業 日本型オペレーティングリースと航空機（同エンジン含む）を対象としたアセットファイナンスの組成に注力。
- (3) 貨車事業 北米における鉄道貨車オペレーティング事業を展開。

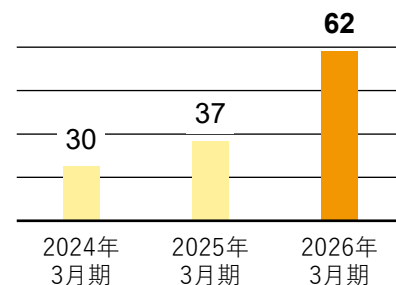
業績

トランスポートেশョン全体

営業資産残高
(単位：億円)

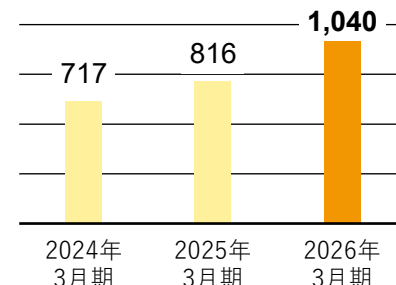


売上総利益
(単位：億円)

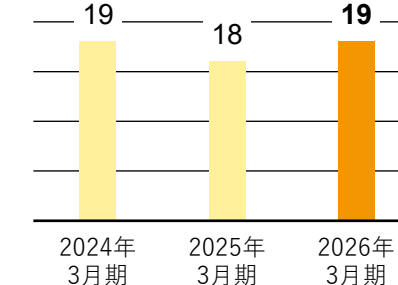


(1) うち船舶

営業資産残高
(単位：億円)

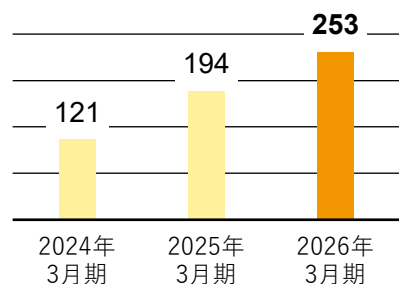


売上総利益
(単位：億円)

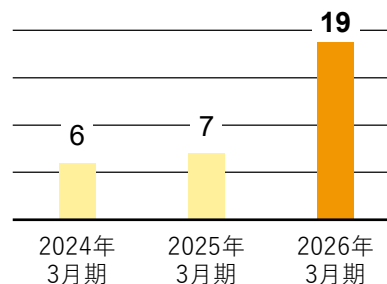


(2) うち航空機

営業資産残高
(単位：億円)

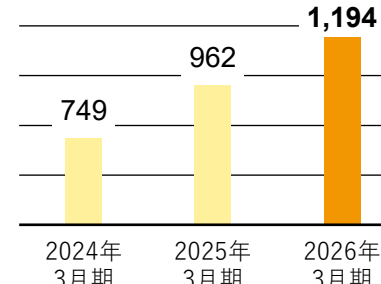


売上総利益
(単位：億円)

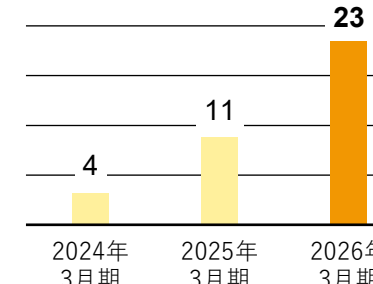


(3) うち貨車

営業資産残高
(単位：億円)



売上総利益
(単位：億円)

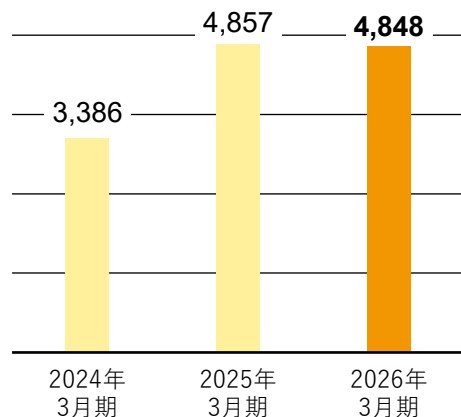


不動産

業績

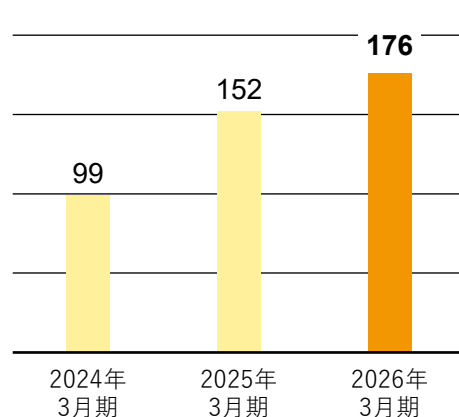
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



TOPICS

オフィスビルのバリューアップを経て私募REITへ組み入れ

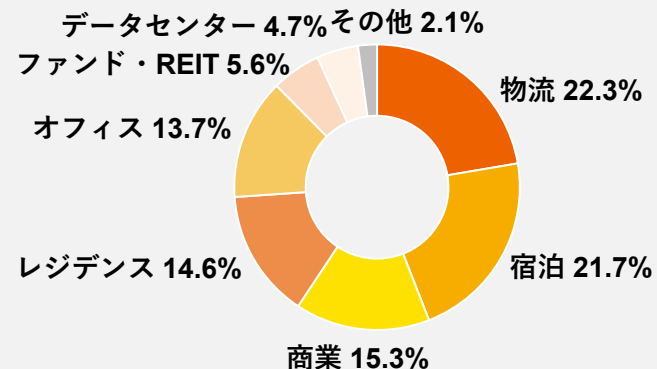
JAMLTはプロフィッツ社の企画協力のもと、取得したオフィスビル「初台センタービル」の資産価値を向上。賃貸スペースを増床し、低稼働であった地下駐車場をクリエイター向け防音シェアオフィスへ転用する等、利便性と収益性の改善を経た後、農中JAML投資顧問が運用する私募REITへの組み入れを実施。



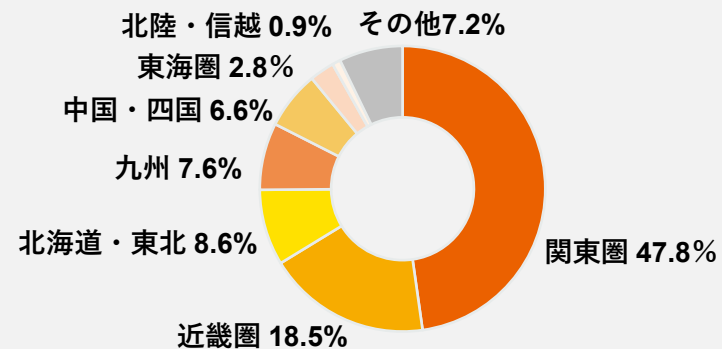
事業内容

商業・物流・医療・住宅施設等の建物又は土地賃貸を行う不動産デベロップメント&賃貸事業、不動産アセットマネジメント会社や一般事業会社の投資家向け不動産デベロップメント&卸売事業、代行保有（ブリッジ）事業、CRE（Corporate Real Estate）、医療モール開発事業等を展開

アセット別残高内訳



地域別残高内訳

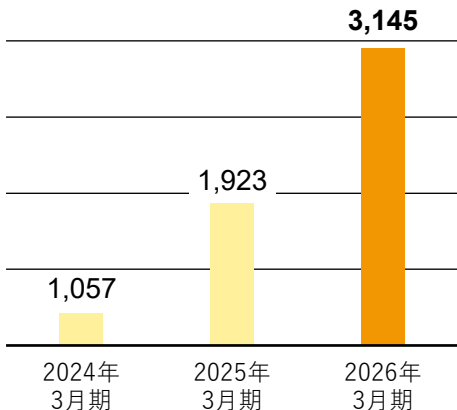


デジタルインフラ

業績

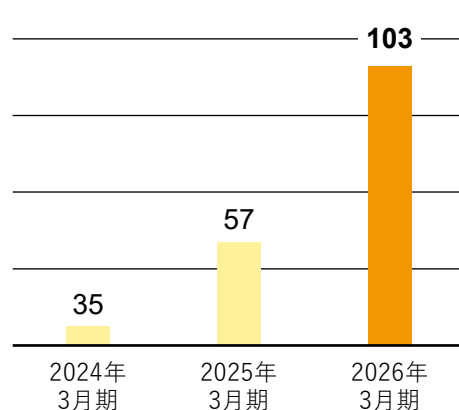
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



TOPICS

日本～アジアを繋ぐ海底通信ケーブルの建設・運営会社を設立 (総事業費 1,500 億円規模、アジアの通信基盤を整備)

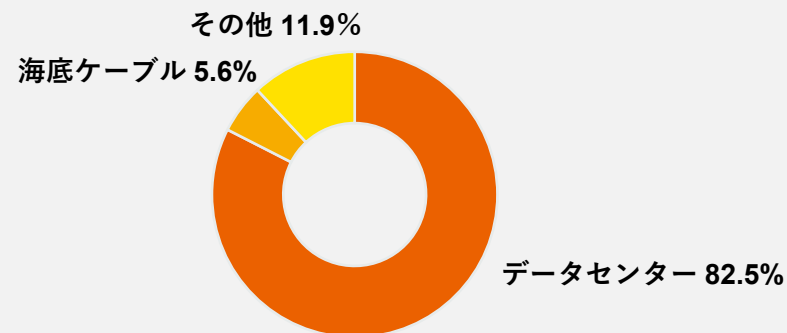
日本とマレーシア、シンガポールを繋ぐ大規模海底通信ケーブルを建設・運営する新会社を設立、アジアのデジタルインフラを支える基幹プロジェクトとして、NTTデータグループ、住友商事らとともに推進。海底ケーブルの総延長距離は約8,100キロメートル、総事業費は1,500億円規模。データ伝送容量は毎秒約320テラビットとアジア最大級。千葉県、三重県、福岡県の3県に陸揚げすることで、自然災害時の通信遮断リスク低減、地方創生にも貢献。



事業内容

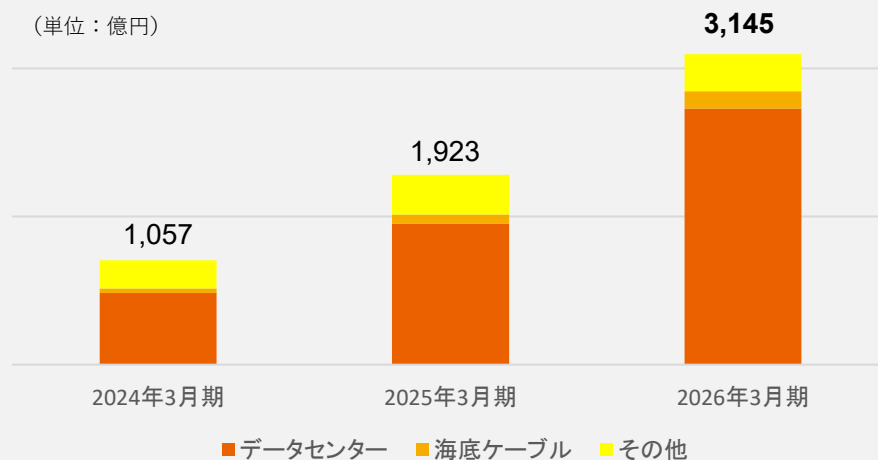
- ・日米欧のデータセンター、通信ケーブルを中心とした社会、生活基盤の安定供給に向けた投融資。
- ・株主/国内外のパートナーとの共同投資。

アセット別残高内訳



<参考> アセット別残高推移

(単位：億円)



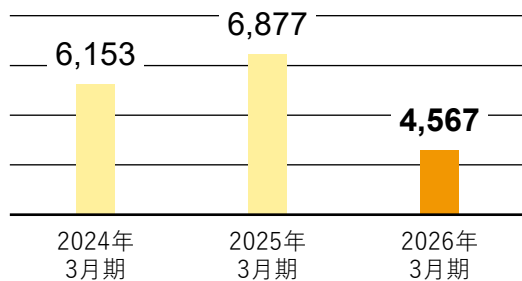
海外

北米領域においては、当社グループにおける事業領域や顧客基盤を組み合わせることで、様々な課題解決のソリューションを提供。複数の北米子会社が有する営業基盤を活かし、規模の大小を問わず多様な顧客に対して、営業活動を展開。アジア領域においては、インドネシアで30年超の業歴を有するMLCIにてオートファイナンスを展開。シンガポールでは、船舶ファイナンスを中心に、各種ファイナンスを提供。

業績

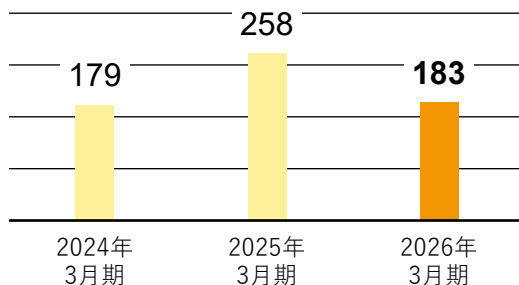
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



主要拠点(北米)

米国・ニューヨーク州

JMCC

JA Mitsui Leasing Capital Corporation

取扱分野：半導体、リース・ローン債権購入等

米国・カリフォルニア州

FFHL

First Financial Holdings, LLC

取扱分野：マテハン、ヘルスケア関連機器等

米国・テキサス州

KG

Katsumi Global, LLC

取扱分野：ファクタリング

米国・ペンシルベニア州

OCH

Oakmont Capital Holdings, LLC

取扱分野：重機・建設機械等

主要拠点(アジア)

台湾・台北市

台北支店

JAML台北支店

取扱分野：再生可能エネルギー等

インドネシア・ジャカルタ

MLCI

PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia

取扱分野：新車/中古四輪車、建設機械等

シンガポール

JMLS

JA Mitsui Leasing Singapore Pte, Ltd.

取扱分野：船舶、その他

IV. トピックス

今期におけるトピックス (1)

1. ビジネスモデルの進化

1 衛星「あおば」打ち上げプロジェクトへの支援

株式会社 ElevationSpaceが推進する、日本初の民間主導による宇宙環境利用・回収プラットフォーム「再突入衛星『あおば』」の打ち上げおよび地球帰還プロジェクトに対し、ファイナンス面での支援を実施。



2 水田用自動抑草アイガモロボ®(IGAM2)の普及事業へ参画し、除草作業時間の削減と水稲有機栽培面積の拡大を目指す

水田用自動抑草ロボット「アイガモロボ®」IGAM2の技術を利用した農業の省力化、安定化、収入向上に取り組む「スマート農業技術の開発・供給に関する事業」に、開発・供給支援機関として参画。除草作業時間を8割削減することで、水稲有機栽培面積の早期拡大を目指す。

※本研究は生研支援センター「スマート農業技術の開発・供給に関する事業」の支援を受けて行っているものです。



3 小水力発電の更新：エネルギーの地産地消に貢献

鳥取県内の小水力発電事業者に対し、パートナー企業との連携により、老朽化で発電効率が低下していた設備の入替を支援。累計9基の発電所でエネルギーの地産地消を促進。同様の課題を抱える他県JAでの設備入替についてもファイナンスによる支援を継続中。



4 完全自動運転の開発スタートアップ：チューリング社への支援

日本発、完全自動運転AIの開発に取り組むスタートアップ企業：チューリング社に対し、ファイナンス面で支援。同社の完全自動運転の社会実装を見据えた挑戦は、交通事故の削減、ドライバー不足への対応、高齢化社会における移動手段の確保や、物流の効率化等、多様な社会課題の解決につながることを期待される。



今期におけるトピックス（2）

2. 経営基盤の強化

1 経営管理高度化に向けた取り組み

変化が激しく先行きが不透明な環境のなか、更に強固な経営基盤を構築し、かつ、当社グループが安定的かつ持続的に成長していく観点から「経営管理高度化プロジェクト」を推進。リスク・リターン情報を前提とした態勢構築およびデータドリブン経営に取り組んでいる。



2 グループガバナンス委員会の運営

北米・アジア・日本とグローバルに業容拡大しているなか、本邦はもとより各国ビジネス慣習・法制度を踏まえたガバナンスを強化していくため、

「グループガバナンス委員会」を昨年度末に立ち上げ。今年度から本格稼働し変化やリスクに柔軟に対応し得る態勢構築を図っている。



3. 人的資本経営の実現 Go for it !

1 Go for it ! を体現する人的資本経営の取り組み Real Challenge to BX（RCBX）

社員主導による新規事業創出プログラム「RCBX」は、新規事業創出への取り組みを通じ、社員が自ら考え行動し、挑戦し続ける風土の醸成を目的としている。2025年度は本制度を起点として「IT資産の処分業務支援サービスCIRCULIT」が事業化。加えて「営農ソーラー」、「IT資産」、「オートリース」といった複数のテーマについても、事業化を見据えた取り組みが進展。参加者からは、日常業務では得難い思考や判断力が養われたとの声が上がっている。



2 Go for it ! リサーチを起点としたエンゲージメント向上

入社から退職までの職場体験に対する従業員の声（意識・実感）を測定して、組織の状態や課題を可視化するためのサーベイ（Go for it ! リサーチ）を実施。表面化した課題は「全社」と「部門毎」に要因を切り分け、「全社の課題」は担当部門を定めて改善を推進し、「部門毎の課題」は部門長がアクションプランを策定・実行することで、エンゲージメントの向上を図る。

今期におけるトピックス（3）

4 .DX戦略の加速

1 DX認定業者の認定取得



当社のDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略ビジョンおよび取組状況が認定基準を満たし、DX推進に向けた体制・準備が整っていると評価されたことにより、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得。

5 .サステナビリティ経営の深化

1 電知との資本業務提携



株式会社電知が有する診断・放電技術と、JAMLグループのソリューション・営業基盤・顧客ネットワークを組み合わせ、技術の実用化および普及を共同で推進。EV（電気自動車）・HV（ハイブリッド車）など次世代モビリティの普及促進にとどまらず、リユース・リパーパスの仕組み構築によるサーキュラーエコノミーの推進、電池産業のさらなる発展と市場拡大、そして持続可能な社会の実現に貢献。

2 JAなめがたしおさい・バイウィルと連携協定を締結

なめがたしおさい農業協同組合および株式会社バイウィルと、ピーマン栽培のビニールハウスにおけるヒートポンプ導入の実証実験および事業化推進に関する連携協定を締結。PPAモデルとJ-クレジット活用による、初期投資ゼロの新たな農業経営モデルの構築を目指す取組み。



3 社用車のEV化に向けた共同実証実験を実施

となみ衛星通信テレビ、富士通と商用車のEV化に向けた共同実証実験を実施。社用車の走行データを分析することで、車両台数の削減・最適化および、HV・EVへの移行計画を具体的に検討でき、脱炭素社会の実現に貢献。



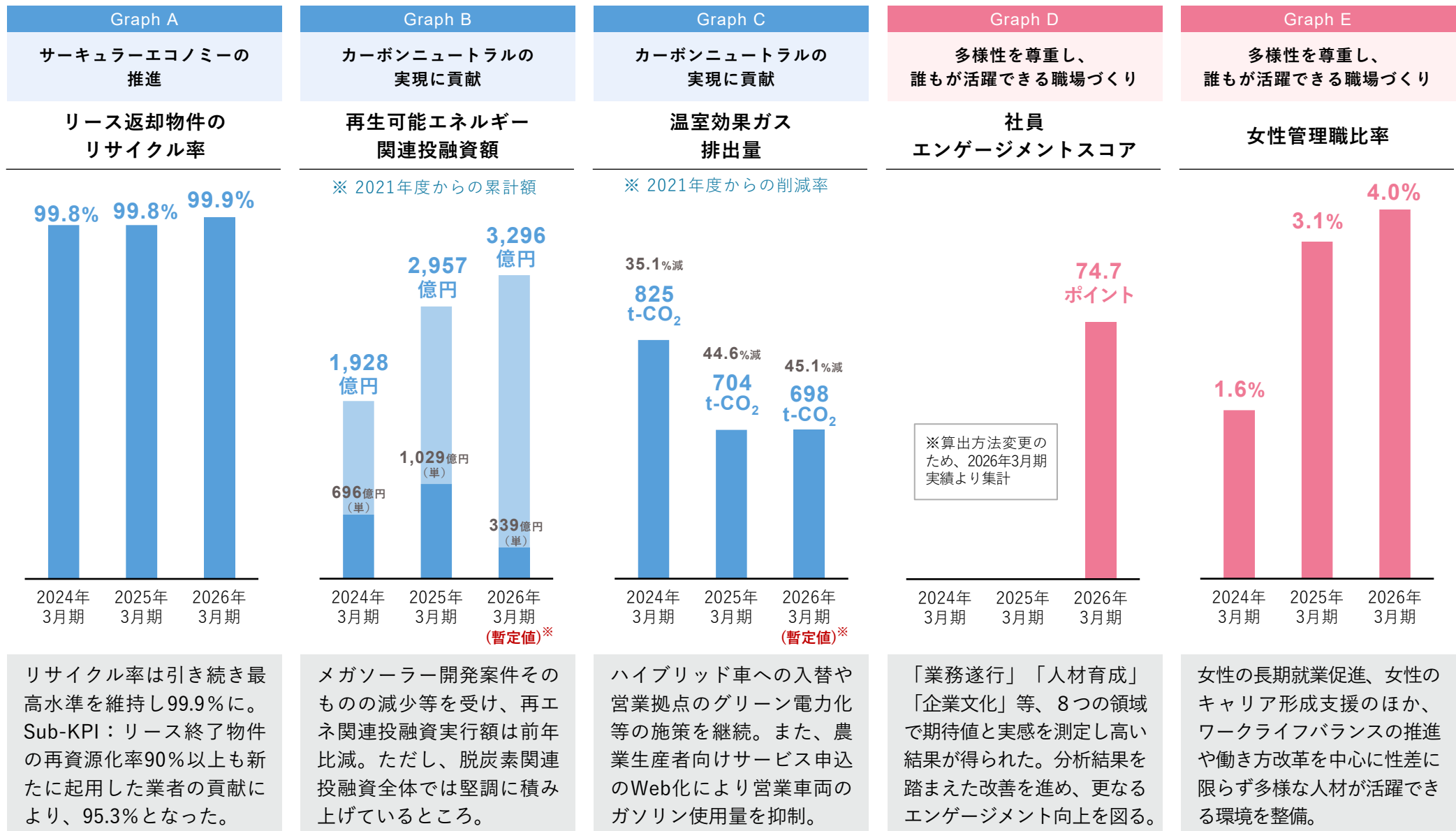
V. マテリアリティ・中期経営計画の進捗

マテリアリティ(重要取組課題)の進捗 (1)

社会課題の中から重点的に取り組むべき課題として5つのマテリアリティ(重要取組課題)を特定、また当該マテリアリティに基づき7つの重点取組およびKPIを定めている。

マテリアリティ	重点取組	KPI	トピックス	
サーキュラーエコノミーの推進	3Rによる資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度) (定性目標)バイオマスの利活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画 	P.26 人的資本経営の実現 Go for it! ① P.27 サステナビリティ経営の深化①	
		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連投融资額累計6,000億円(2021~30年度) 脱炭素に寄与する機器・設備・建造物等のリース・割賦および投融资実行額 	P.19 エネルギー・トランジション P.25 ビジネスモデルの進化③ P.27 サステナビリティ経営の深化①②③	
カーボンニュートラルの実現に貢献	脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2021年度比) 2050年度温室効果ガス実質ゼロ 	P.30 Graph B P.30 Graph C	
	自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ			
技術革新による豊かな社会の実現に貢献	パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及	<ul style="list-style-type: none"> (定性目標)技術・ノウハウを有するパートナーへの投資 (定性目標)パートナー連携によるモノ・サービスの契約 	P.22 デジタルインフラ P.25 ビジネスモデルの進化 ①②④ P.27 サステナビリティ経営の深化①②	
		<ul style="list-style-type: none"> 社員エンゲージメントスコア 女性管理職比率20% (2040年) 	P.30 Graph D P.30 Graph E	
			P.26 人的資本経営の実現 Go for it! ①②	
持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> (定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融にとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組み 	P.25 ビジネスモデルの進化 ② P.27 サステナビリティ経営の深化②	
		<ul style="list-style-type: none"> (定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組み 	P.21 不動産 P.25 ビジネスモデルの進化③	
	地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備			

マテリアリティ(重要取組課題)の進捗 (2)



※本数値は、日本格付研究所 (JCR) による第三者検証前の暫定値です。検証結果を反映した確定値については、検証完了後、本決算説明資料を更新のうえ開示します。

中期経営計画の進捗(非財務KPI)

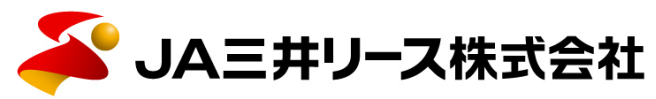
	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期 目標値
再生可能エネルギー関連投融資額累計	累計2,957億円	累計3,296億円 (暫定値) ※1	累計4,500億円
温室効果ガス排出量削減 (2021年度比)	44.6%削減	45.1%削減 (暫定値) ※1	47%削減
女性管理職比率 ※2	3.1%	4.0%	10%以上
人材育成投資額 ※2	1.6億円	1.5億円	FY24比2倍以上
育休取得率 ※2	90%	88% ※3	100%
年休取得率 ※2	65%	74%	70%以上
障がい者雇用率 ※2	2.8%	2.5% ※4	法定雇用率以上の 雇用を継続

※1 日本格付研究所 (JCR) による第三者検証前の暫定値

※2 JAML単体の数値

※3 厚生労働省の認定制度「えるぼし認定」の定義 (該当期間において育児休業を取得した従業員÷該当期間において本人または配偶者が出産した従業員) をベースに、2026年3月に産後休業を取得した3名を対象外として算出(2025年3月期は該当者なし)。

※4 法定雇用率2.5% (2026年3月末現在)



JA三井リース株式会社